

第 41 表 都道府県別、医療施設関係者数等

1) 各年末現在。但し、施設数は昭和59年以降10月1日現在。  
 ア) イ) ウ) 実務に従事する者である。  
 エ) 「医療施設調査」によるもので、歯科診療所を含まない。

都道府県	医 師		歯 科 医 師		薬 剤 師		ア) 保 健 婦	イ) 助 産 婦	ウ) 看 護 婦 (士) 准看護婦 (士)	エ) 施 設	
	総 数	うち 医療施設 の従事者	総 数	うち 医療施設 の従事者	総 数	うち 薬局・ 医療施設 の従事者				病 院	一 般 診 療 所
昭和57年	167 952	160 379	58 362	56 327	124 390	69 971	19 137	25 416	527 460	9 403	78 554
58	...	...	...	...	...	...	...	...	...	9 515	78 991
59	181 101	173 452	63 145	61 283	129 700	74 676	20 858	24 649	574 233	9 574	78 332
60	...	...	...	...	...	...	...	...	...	9 608	78 927
昭和61年	191 346	183 129	66 797	64 904	135 990	78 548	20 050	24 056	639 936	9 699	79 369
北海道	8 241	7 814	2 874	2 790	5 941	3 636	1 383	1 091	36 340	622	3 055
青森県	2 000	1 923	543	540	1 068	746	367	383	9 396	122	879
岩手県	2 061	1 929	776	729	1 259	830	459	458	10 141	118	841
宮城県	3 450	3 293	1 160	1 113	2 528	1 429	559	558	11 760	162	1 247
秋田県	1 661	1 583	428	414	1 039	741	412	403	7 344	90	709
山形県	1 712	1 617	477	456	1 044	620	356	277	6 791	68	765
福島県	2 852	2 729	932	882	2 028	1 227	543	483	13 162	166	1 205
茨城県	2 967	2 845	1 174	1 150	2 334	1 336	485	463	10 550	245	1 176
栃木県	2 696	2 620	898	884	1 568	987	349	374	8 246	133	991
群馬県	2 821	2 708	797	787	1 670	1 015	434	290	9 459	137	1 184
埼玉県	5 747	5 629	2 546	2 484	4 823	2 804	540	758	18 607	371	2 604
千葉県	5 424	5 185	2 831	2 702	5 069	2 808	740	698	17 334	301	2 522
東京都	25 720	24 570	11 227	10 929	19 705	9 992	1 577	2 438	54 188	751	10 945
神奈川県	10 352	9 954	4 236	4 141	7 912	4 744	831	1 180	27 348	357	4 307
新潟県	3 361	3 180	1 483	1 423	2 107	1 326	627	896	13 503	134	1 563
富山県	1 829	1 742	448	432	2 015	650	297	340	7 413	147	722
石川県	2 480	2 242	499	474	1 759	790	252	249	7 755	136	702
福井県	1 182	1 124	289	280	888	504	169	170	5 184	98	479
山梨県	1 162	1 116	472	466	730	495	269	155	3 994	64	512
長野県	2 921	2 785	1 172	1 121	2 249	1 360	633	459	10 576	155	1 287
岐阜県	2 488	2 413	1 122	1 083	1 942	1 263	356	378	8 151	149	1 137
静岡県	4 611	4 498	1 709	1 666	3 775	2 195	554	673	14 282	163	2 090
愛知県	9 227	8 773	3 587	3 483	7 459	4 445	903	1 002	29 406	478	3 542
三重県	2 462	2 376	785	770	1 427	980	233	263	8 780	137	1 132
滋賀県	1 688	1 610	409	399	1 200	576	282	254	4 930	59	658
京都府	5 475	5 180	1 286	1 260	3 203	1 646	468	556	14 914	222	2 218
大阪府	15 885	15 301	5 274	5 154	13 605	6 822	1 046	1 606	42 975	600	6 684
兵庫県	8 489	8 167	2 638	2 592	6 659	3 627	757	1 000	25 654	342	3 835
奈良県	1 781	1 710	585	573	1 278	661	191	210	5 410	67	750
和歌山県	1 841	1 766	595	577	1 343	780	198	170	5 712	94	863
鳥取県	1 279	1 177	274	262	636	394	174	174	4 437	40	470
島根県	1 375	1 302	327	317	595	407	279	215	5 774	64	671
岡山県	3 701	3 563	1 150	1 118	1 930	1 199	495	328	13 370	196	1 386
広島県	4 794	4 612	1 499	1 464	3 060	2 133	589	530	17 714	285	2 231
山口県	2 681	2 611	760	747	1 687	1 184	378	309	11 319	155	1 251
徳島県	1 787	1 707	503	488	1 455	655	204	212	6 770	132	692
香川県	1 779	1 728	463	456	1 103	719	281	216	7 786	133	645
愛媛県	2 523	2 442	698	675	1 732	1 040	388	283	11 498	171	1 030
高知県	1 626	1 579	326	317	1 039	722	273	156	7 389	155	534
福岡県	9 491	8 971	3 211	3 108	4 775	3 318	621	1 019	34 554	460	3 514
佐賀県	1 488	1 419	430	417	983	646	208	154	6 681	113	606
長門県	3 043	2 844	869	844	1 371	915	327	401	11 914	173	1 278
熊本県	3 316	3 206	740	721	1 665	1 047	382	444	14 782	235	1 300
大分県	2 013	1 938	616	591	1 151	814	296	308	8 690	150	873
宮崎県	1 653	1 589	478	470	881	631	238	263	8 851	186	666
鹿児島県	2 830	2 738	805	777	1 198	853	390	581	13 202	289	1 150
沖縄県	1 381	1 316	391	378	1 102	836	257	228	5 900	74	468

資料 厚生省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政業務報告」、「医療施設調査・病院報告」

第 23 章  
 司法及び警察

司法及び警察

## 第 23 章 司法及び警察

### 民事、行政事件

昭和61年中に府下の各裁判所が取り扱った新受理件数は、19万6199件で前年に比べ4008件（2.0%）の減少となっている。

新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が12万183件（構成比61.3%）で、前年より564件（0.5%）減、地方裁判所が7万811件（構成比36.1%）で前年より3420件（4.6%）減、高等裁判所（近畿2府4県）が5205件（構成比2.7%）で前年より24件（0.5%）の減少となっている。

なお、既済件数は7361件（3.6%）減の19万4607件、未済件数は1592件（2.7%）増の6万78件となっている。

### 刑事事件

昭和61年中に府下の各裁判所が取り扱った新受理人数は、20万4557人で前年に比べ3409人（1.6%）の減少となっている。

新受理人数を裁判所別にみると、簡易裁判所が18万924人で、前年より4370人（2.4%）減、地方裁判所が2万1635人で、前年より873人（4.2%）増、高等裁判所（近畿2府4県）が1998人で前年より88人（4.6%）の増加となっている。

### 家事事件

昭和61年中に家庭裁判所が取り扱った家事審判事件の新受理件数は、前年の減少から2万2263件と再び866件（前年比4.0%）の増加となっている。これを事件の種類別構成比で見ると、「子の氏の変更」が47.7%（1万618件）、次いで「精神障害者保護義務者選任等」の15.7%（3485件）、「相続放棄」の10.3%（2293件）と続いており、この3事件で全体の73.7%を占めるに至っている。

家事調停事件の新受理件数は、6240件で前年に比べ175件（2.9%）の増と前年の減少から増加に転じた。主な事件の構成比をみると、「婚姻中の夫婦間の事件」が47.2%（2944件）と全体の約半分を占めており、次いで、「親権者変更等」の12.2%（762件）、以下、「子の監護処分」の10.8%（674件）、「親子・婚姻関係の存否」の6.6%（414件）の順となっている。

### 少年保護事件

昭和61年中における少年保護事件の新受理人員は、前年の増加から6万656人と再び1551人（前年比2.5%）の減少となっている。

法令別にみると、「道路交通法違反」が3万5874人（構成比59.1%）で、前年に比べ1928人（5.1%）の減少となっている。また、刑法犯は2万2810人（構成比37.6%）で、

前年に比べ394人（1.8%）の増加、特別法犯は1755人（構成比2.9%）で、前年に比べ84人（5.0%）の増加となっている。刑法犯の内訳では、「窃盗犯」、「業務上過失致死傷等」、「恐喝」、「暴行」はそれぞれ367人（前年比3.2%）、238人（同3.9%）、47人（同8.5%）、31人（同31.3%）増加し、「傷害」、「横領」、「強盗・強盗致死傷等」、「殺人」はそれぞれ145人（前年比16.7%）、18人（同0.7%）、15人（同22.1%）、6人（同85.7%）減少している。

次に昭和61年の少年院の入院状況を見ると、新収容者は402人で前年に比べ6人（1.5%）の増加となっており、退院者（仮退院を含む）は377人で前年に比べ2人（0.5%）の減少となっている。

### 人権侵害事件

大阪法務局が昭和61年中に取り扱った新受理件数は164件（前年比34.3%）増の642件で、前年に引き続いて大幅な増加となっている。

事件別にみると、「名誉、信用等に対する侵犯」の50人（前年比74.6%）増、「住居の安全に対する侵犯」の37人（同62.7%）増、「労働権に対する侵犯」の30人（同100%）増などが目立っている。

### 刑法犯

昭和61年中に大阪府警察本部が取り扱った刑法犯認知件数は、15万9393件で前年より766件（0.5%）減少し、検挙件数も9万7476件（検挙地主義）と1457件（1.5%）の減少となっている。

罪種別では、窃盗犯が13万6914件で全体の85.9%を占めており、次いで知能犯が1万5404件（構成比9.7%）、粗暴犯が4109件（同2.6%）と、この3種で認知件数全体の98.2%を占めている。

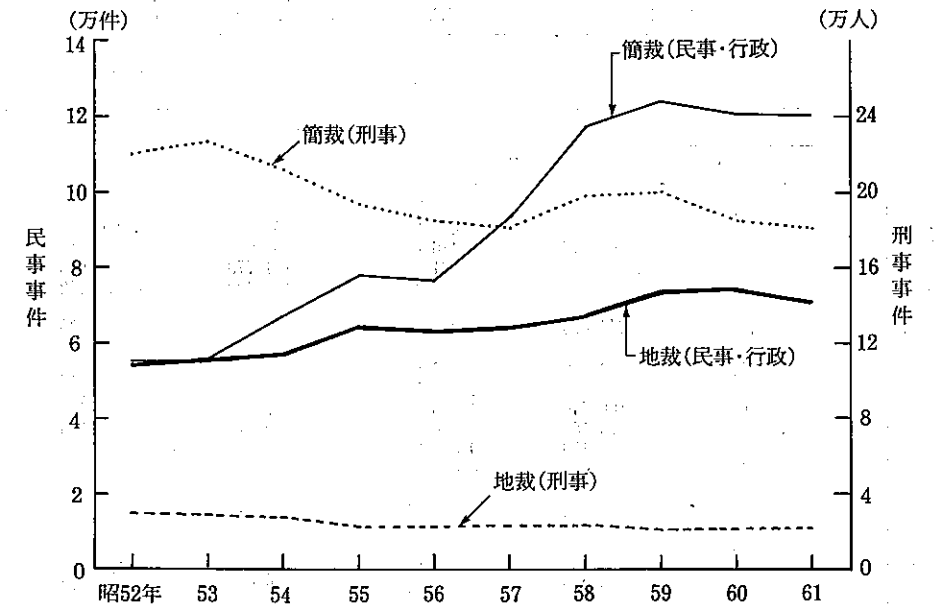
刑法犯少年検挙補導人員は、2万2266人で、前年に比べ359人（1.6%）の増加となっている。

罪種別では、青年の場合と同様に、窃盗犯（1万5695人）、知能犯（3527人）、粗暴犯（2374人）が上位となっている。また、年齢別では、14歳の4871人、15歳の4660人と、相変わらず中学生の補導人員が多くなっている。

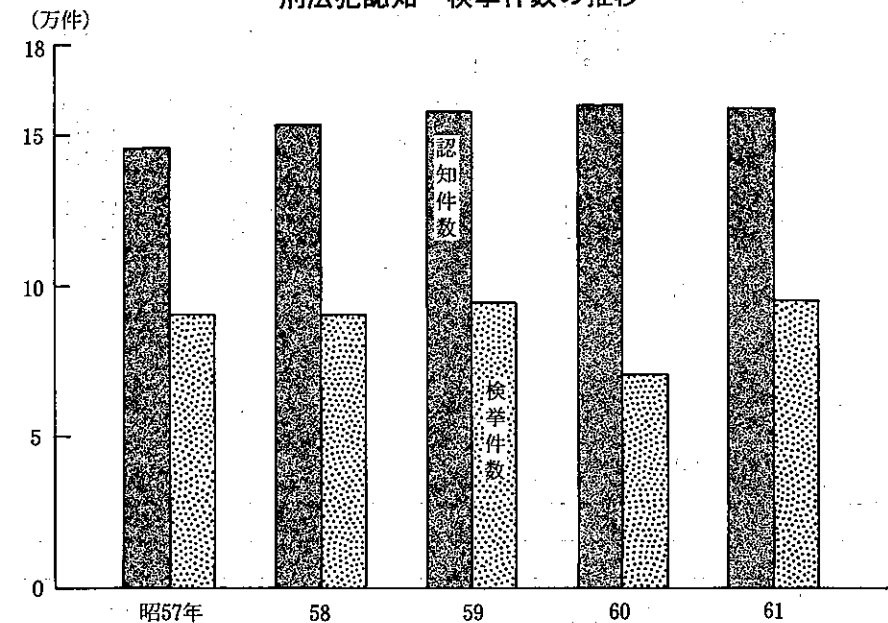
ぐ犯・不良行為等の補導人員は4万9742人で、前年に比べ6230人（11.1%）の減少となっている。

行為別にみると、「喫煙」が2万9219人で全体の約58.7%を占め、以下、「深夜はいかい」が8737人、「薬物乱用」が2647人、「怠学・怠業」が2580人の順となっており、特に「薬物乱用」の1962人（前年比42.6%）の減少が目立っている。

大阪地方裁判所及び府下簡易裁判所取扱事件数（新受）  
（刑事事件は延人員）



刑法犯認知・検挙件数の推移



第 1 表

局所別、登記件数、

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものであり、個数とあるのは、土地については筆数、建物については個数、立木については集団数、船舶については申請又は官公署の嘱託により登記したもの。イ) 登記簿等の謄抄本の交付及び閲覧並びに印鑑証明書の交付。

Table with columns for '局所' (Bureau/Office), '登記' (Registration), and '号' (Number). It is divided into 'ア) 甲' (A) and '乙' (B) sections, with sub-columns for '不動産登記' (Real Estate Registration), '商業・法人等の登記' (Commercial/Corporate Registration), and 'その他' (Others). Data includes counts and tax amounts for various years and offices.

資料 大阪法務局民事行政部総務課

第 2 表

不動産及び

1) 本表は各年中に大阪法務局で取り扱ったものである。フ) 「設立関係」には合併・組織変更によるものを、「資本・出資増加」には合併によるものを、「解散関係」には合併・組織変更によるものをそれぞれ含んでいる。

Table showing '不動産登記' (Real Estate Registration) by '年次' (Year) and '合名' (Partnership). It details '土地' (Land) and '建物' (Buildings) with sub-categories for ownership and transfer. Includes columns for total counts and specific types of transactions.

資料 大阪法務局民事行政部総務課

謄抄本交付件数等

は筆数をいう。

Table showing '謄抄本交付件数等' (Number of Copies of Registers Delivered, etc.) by '事項' (Item) and '号' (Number). It includes columns for '他の登記' (Other Registrations), '謄本' (Copies), '抄本' (Copies), '閲覧' (Viewing), '証明' (Certification), and '手数料' (Fees). Data is presented for various years and offices.

会社登記件数

Table showing '会社登記件数' (Number of Company Registrations) by '年次' (Year) and '本店' (Head Office). It details '会社' (Companies) and '資本金' (Capital) with sub-categories for establishment and dissolution. Includes columns for total counts and specific types of transactions.

第 3 表

裁判所別取扱

1) 表上、一部(高・地裁)前年未済、当年未済の符合しないのは、計上基準の変更によるものである。
ア) 取扱事件は2府4県(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)の地裁・簡裁・家裁の上訴事件である。
イ) 最終確定値ではない。
ウ) 第一審通常・行政、手形・小切手、控訴審通常・行政、上告審通常・再審の各事件である。

Table with columns for '区分' (Division), '大阪高等裁判所' (Osaka High Court), '地裁・簡裁' (District and Summary Courts), and '大阪地方裁判所' (Osaka District Courts) with sub-columns for '総数' (Total), '本庁' (Main Office), '堺支部' (Sakai Branch), and '岸和田支部' (Kishiwada Branch). Rows include '昭和57年全事件' and '昭和61年全事件' with '新受' (New) and '既済' (Completed) status.

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

第 4 表

裁判所別取扱

1) 表上、一部、前年未済・新受・既済・当年未済の符合しないのは、立件基準の変更によるものである。
ア) 取扱事件は2府4県(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)の地裁・簡裁・家裁の上訴事件である。
イ) 最終確定値ではない。
ウ) 第一審通常控訴審(含旧法)、上告審(旧法)、再審の各事件である。

Table with columns for '区分' (Division), '大阪高等裁判所' (Osaka High Court), '地裁・簡裁' (District and Summary Courts), and '大阪地方裁判所' (Osaka District Courts) with sub-columns for '総数' (Total), '本庁' (Main Office), '堺支部' (Sakai Branch), and '岸和田支部' (Kishiwada Branch). Rows include '昭和57年全事件' and '昭和61年全事件' with '新受' (New) and '既済' (Completed) status.

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

い 事件数(民事・行政)

Table showing the number of civil and administrative cases by court location. Columns include '簡易裁判所' (Summary Court) and '裁判所' (Court) with sub-columns for '西淀川' (Saiyama), '阿倍野池田' (Abe no Ikuta), '豊中吹田' (Toyonaka Fushimi), '茨木東大阪' (Atsuta Higashi Osaka), '枚方堺' (Hirakata Sakai), '富田林' (Tomita Hayashi), '羽曳野岸和田' (Hanehara Kishiwada), and '佐野' (Sano).

い 事件数(刑事)

Table showing the number of criminal cases by court location. Columns include '簡易裁判所' (Summary Court) and '裁判所' (Court) with sub-columns for '西淀川' (Saiyama), '阿倍野池田' (Abe no Ikuta), '豊中吹田' (Toyonaka Fushimi), '茨木東大阪' (Atsuta Higashi Osaka), '枚方堺' (Hirakata Sakai), '富田林' (Tomita Hayashi), '羽曳野岸和田' (Hanehara Kishiwada), and '佐野' (Sano).

第 5 表

検 察 庁 別、 検 察 事 件

1) 各年中に大阪地検管内各検察庁で取り扱った全被疑事件に関するもので、交通即決事件を除いている。ア) 前年末処理繰越分である。

Table with columns for '検 察 庁' (Prosecution Office), '受 理 人 員' (Personnel Handling), and '総 数' (Total Number). It lists data for various offices like 昭和 57 年, 昭和 61 年, and specific regional offices like 大阪地方検察庁.

資 料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第 6 表

少 年 被 疑 事 件 の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った数で、交通即決事件を除いている。

Table with columns for '年 次' (Year), '受 理' (Handling), and '総 数' (Total Number). It details juvenile cases for 昭和 57 年, 昭和 61 年, and regional offices.

資 料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第 7 表

外 国 人 被 疑 事 件 の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った各年中の数で、自動車等による業務上(重)過失致死傷及び道路交通法等違反被疑事件を除く。

Table with columns for '年 次' (Year), '受 理' (Handling), and '総 数' (Total Number). It details foreign suspect cases for 昭和 57 年, 昭和 61 年, and regional offices.

資 料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

の 受 理 及 び 処 理 人 員

Table with columns for '既 済 人 員' (Personnel Completed) and '未 済 人 員' (Personnel Pending). It details case processing statistics for 昭和 57 年, 昭和 61 年, and regional offices.

受 理 及 び 処 理 人 員

Table with columns for '既 済' (Completed) and '未 済' (Pending). It details case processing statistics for juvenile cases in 昭和 57 年, 昭和 61 年, and regional offices.

受 理 及 び 処 理 人 員

Table with columns for '既 済' (Completed) and '未 済' (Pending). It details case processing statistics for foreign suspect cases in 昭和 57 年, 昭和 61 年, and regional offices.

第 8 表

家事審判事

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。

Table with columns for year (昭和 57-60, 昭和 61, 本庁, 堺支部, 岸和田支部), old cases, and new cases (失踪宣告, 子の氏名の変更, 養子縁組, etc.).

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 9 表

家事調停事

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。

Table with columns for year, old cases, and new cases (夫婦同居等, 婚姻費用分担, 子の監護の処分, etc.).

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 10 表

少年保護事件

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。

Table with columns for year, old staff, and new staff (刑犯, 窃盗, 強盗, etc.).

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

件受理件数

Table with columns for case types (遺言書, 改氏, 改名, etc.) and counts (済済件数, 未済件数).

件受理件数

Table with columns for case types (遺産分割, 婚姻中の夫婦間の事件, etc.) and counts.

取扱い人員

Table with columns for staff types (業務上過失致死傷等, 特別法犯, etc.) and counts.

第 11 表

拘置所・刑務所別

1) 各年末現在における大阪矯正管区の下記施設における一日平均の収容人員である。一日平均人員は、収容人員を年間日数365で除した人員である。

年次	総 数			受 刑 者			死 刑 確 定 者		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
昭和 57 年	4 226	4 160	65	3 098	3 089	9	5	5	-
58	4 129	4 060	67	3 060	3 051	9	6	6	-
59	3 976	3 909	68	2 966	2 957	9	7	7	-
60	4 088	4 009	78	3 109	3 097	12	8	8	-
昭和 61 年	4 048	3 959	90	3 041	3 023	18	8	8	-
大阪拘置所	1 306	1 222	85	418	400	18	8	8	-
大阪刑務所	2 399	2 399	-	2 396	2 396	-	-	-	-
堺拘置支所	104	100	4	16	16	0	-	-	-
大阪医療刑務支所	204	204	-	202	202	-	-	-	-
岸和田拘置支所	35	34	1	9	9	0	-	-	-

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 12 表

事由別、受刑者

1) 各年中に法務省大阪矯正管区における府下所在施設の取り扱った人数である。 7) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘置所を含む。

年次	前年からの 繰越人員	入 所							
		総 数	新 入 所	復 所					施設間移送
				仮釈放の 取 消	刑の執行停 止の取消し	労務場留置から 刑の執行に移行	代用監獄 から移送	逃走者 捕 獲	
昭和 57 年	3 063	5 529	3 083	52	3	32	52	-	2 307
58	3 079	5 344	2 984	59	2	21	36	-	2 242
59	2 976	5 405	2 755	75	7	37	33	-	2 498
60	3 104	5 330	2 647	89	5	39	24	1	2 525
昭和 61 年	3 079	5 101	2 554	93	3	35	35	-	2 381
大阪拘置所	401	2 630	2 236	82	1	-	23	-	288
7) 大阪刑務所	2 678	2 471	318	11	2	35	12	-	2 093

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 13 表

罪名別、新

1) 各年末現在における上記第11表中の収容受刑者に関するものである。 7) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘置支所を含む。 1) 強盗致死傷、強盗強姦を含む。 2) わいせつ文書、強制わいせつ致死傷、強盗致死傷を含む。 3) 業務上過失致死傷と重過失致死傷を加えたものである。

年次	総 数	刑 法									
		総 数	窃 盗	イ) 強 盗	詐 欺	恐 喝	横領・背任	贓物関係	ウ) わいせつ・強姦・強制わいせつ		
昭和 57 年	3 083	1 961	891	92	127	143	30	4	44		
58	2 984	1 901	829	106	125	134	27	5	52		
59	2 755	1 707	747	95	119	116	31	5	45		
60	2 647	1 616	712	75	132	111	36	4	45		
昭和 61 年	2 554	1 598	757	53	130	91	31	2	42		
大阪拘置所	2 236	1 389	653	48	118	79	29	2	38		
7) 大阪刑務所	318	209	104	5	12	12	2	-	4		

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

一日平均収容人員

被 告 人			被 疑 者			労 務 場 留 置 者			そ の 他		
総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
1 088	1 033	55	29	27	2	7	7	-	0	0	-
1 035	979	56	21	19	2	5	5	0	0	0	
974	916	58	19	18	1	11	11	0	0	0	
943	879	64	16	14	2	11	11	-	0	0	
974	905	69	17	15	2	6	6	0	0	0	
862	797	65	16	14	2	2	2	0	0	0	
-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	
86	83	3	1	1	0	0	0	-	0	0	
0	0	-	-	-	-	1	1	-	-	-	
26	25	1	0	0	-	0	0	-	-	-	

入 出 所 人 員

年次	総 数	出 所								年末収容 人 員		
		満期釈放	仮 釈 放	不定期刑 終 了	恩 赦	刑の執行 停 止	刑の執行順 序変更による 労務場留置 に移行	代用監獄 に 移 送	逃 走		死 亡	施設間の 移 送
昭和 57 年	5 513	1 318	522	-	-	9	31	54	-	7	3 572	3 079
58	5 447	1 312	652	-	-	13	25	35	-	13	3 397	2 976
59	5 277	1 166	736	-	-	8	46	34	-	15	3 272	3 104
60	5 355	1 285	658	-	-	7	34	23	1	19	3 328	3 079
昭和 61 年	5 128	1 308	653	-	-	13	35	33	-	19	3 067	3 052
大阪拘置所	2 617	61	132	-	-	1	2	21	-	-	2 400	414
7) 大阪刑務所	2 511	1 247	521	-	-	12	33	12	-	19	667	2 638

受 刑 者 数

犯 罪							特 別 法 犯					
傷 害	殺 人	放 火	ニ) 過失 致死傷	暴力行為処罰 に関する法律	その他	総 数	公 選 挙 法	麻 取 締 法	覚 せい 刑 法	売 防 止 法	春 法	その他
171	89	27	116	58	169	1 122	-	4	793	15	310	
155	130	18	75	61	184	1 083	-	5	768	8	302	
127	122	15	84	31	170	1 048	-	8	781	15	244	
140	104	15	90	47	105	1 031	-	2	786	12	231	
127	84	16	81	31	153	956	1	7	718	18	212	
110	71	14	65	28	134	847	1	7	644	17	178	
17	13	2	16	3	19	109	-	-	74	1	34	

第 14 表

少年院の入出院

1) 府下に所在する少年院が各年中に取り扱ったものである。  
ア) それぞれ収容人員を年間日数で除し、小数第 1 位を四捨五入した人員である。

Table with columns for year, previous year's transfers, admissions (total, new, returned, escapees, transfers, other), discharges, and total discharges.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課 「矯正統計年報」

第 15 表

少年鑑別所の入

1) 大阪少年鑑別所が取り扱った各年中の状況である。  
ア) それぞれ収容人員を年間日数で除し、小数第 1 位を四捨五入した人員である。

Table with columns for year, previous year's transfers, admissions (total, new, returned, escapees, transfers, other), discharges, and protective measures.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課 「矯正統計年報」

第 16 表

人権侵犯事件

1) 大阪法務局が各年中に取り扱ったものである。

Table with columns for year, total cases, old cases, new cases (total, public employees, police, correction staff, tax staff, education staff, other), and types of violations (personhood,酷使虐待, 私的制裁).

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課 「民事訟務人権統計年報」

第 17 表

出入国及び外

1) 大阪港及び大阪空港におけるものである。  
ア) 大阪空港は機数である。

Table with columns for year, total arrivals/departures, Japanese citizens, military families, foreigners, special cases (landings, transfers, border crossings), and Osaka International Airport statistics.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課 「法務統計月報」

及び収容人員

Table showing statistics for court discharges, protective measures, escapes, transfers, and other categories, including age distribution of new inmates.

退所及び収容人員

Table showing statistics for court discharges, protective measures, escapes, transfers, and other categories, including age distribution of new inmates.

の受処理件数

Table showing the number of cases handled by various departments including medical, personal, village, differential treatment, reputation, religious, education, labor, housing, and others.

国人上陸数

Table showing the number of landings for Japanese citizens, categorized by type of landing (near, exchange, emergency, water) and location (Osaka, foreign).



第 18 表 年齢別、罪種別刑法犯検挙人員

1) 大阪府警察が検挙地主義によりとりまとめた各年中の検挙実人員である。年齢は犯行時の年齢による。  
7) 交通関係の過失を含まない。

Table with columns for age (年齢), total number (総数), and various crime categories (凶悪犯, 窃盗犯, 粗暴犯, 知能犯, 風俗犯, 7) 過失犯, その他). Rows include age groups from 昭和 57 年 to 60 歳以上.

資料 大阪府警察本部情報管理課

第 19 表 警察署別、刑法犯認知・検挙件数

1) 大阪府警察が各年中に取り扱った件数を検挙地主義によりまとめたものである。

Table with columns for police station (警察署), recognized cases (認知件数), and arrested cases (検挙件数). Lists various stations like 昭和 57 年, 昭和 61 年, etc.

資料 大阪府警察本部情報管理課

第 20 表 市町村別、刑法犯認知・検挙件数

1) 発生地主義を採用しているため、検挙警察署の府内外を問わず、その市町村で発生した事件の検挙件数が計上されている。  
7) 発生地の特定できないもの及び他署発生事件を自署事件として処理したものを計上している。

Table with columns for city/town/village (市町村), recognized cases (認知件数), and arrested cases (検挙件数). Lists various municipalities like 大阪市, 堺市, etc.

資料 大阪府警察本部情報管理課

第 21 表

罪種別、刑法犯

1) 大阪府警察が各年中に取り扱った件数を検挙地主義によりまとめたものである。7) 交通関係の過失を含まない。

Table with columns for crime types (e.g., 昭和, 凶悪犯, 窃盗), counts (総数, 警察官現認, 既届, 未届), and sub-counts (自署, 警察官現認).

資料 大阪府警察本部情報管理課

第 22 表 < 犯・不良行為等少年行為別、学職別、年齢別補導人員

Table with columns for behavior types (e.g., 飲酒, 喫煙, 夜出), counts, and age groups (14歳未満, 14歳, 15歳, 16歳, 17歳, 18歳, 19歳).

資料 大阪府警察本部少年課

認知・検挙件数

Table with columns for detection status (既届, 未届), counts (総数, 警察官現認), and event types (府内他署事件, 他府県事件).

第 23 表 年齢別、学職別家出人捜索願出件数

1) 大阪府警察における捜索願届出をまとめたものである。

Table with columns for age groups (e.g., 昭和57年, 昭和61年), counts, and relationship types (家庭関係, 異性関係, 学校関係, 疾病関係, 職業関係, 犯罪関係, その他).

資料 大阪府警察本部少年課

第 24 表

刑法犯少年検

1) 大阪府警察が各年中に取り扱った検挙補導人員で、交通関係法令は含まない。

Table with columns for crime types (e.g., 殺人, 強盗, 窃盗), age groups (少年, 少年触法), and counts. Includes a sub-table for '職別' (Occupation) with categories like 児童・生徒・学生 and 一般少年.

資料 大阪府警察本部少年課

第 25 表 暴力団団体種別検挙人員

1) 大阪府警察が各年中に取り扱ったものである。

Table showing counts for various types of organized crime groups (e.g., 暴力団, 不良少年, 青少年) and their members.

資料 大阪府警察本部情報管理課

挙補導人員

Table showing counts for juvenile delinquents and offenders by age group (10-19 years) and offense type (少年触法, 少年犯罪).

第 26 表 警察職員数

1) 政令又は条例による定数である。

(各年 4 月 1 日現在)

Table showing the number of police officers by rank (e.g., 警視監, 警視長, 警視正) and department (e.g., 警部, 警部補, 巡査部長).

資料 大阪府警察本部警務課

第 27 表 罪種別、学職別刑法犯少年及び再犯人員

罪 種	総 数	児 童・生 徒・学 生						一 般 少 年			罪種別 再犯率
		総 数	小学生	中学生	高校生	大学生	各種学校生	総 数	有 職	無 職	
昭 和 57 年	23 074	19 441	1 393	13 483	3 936	264	365	3 633	2 126	1 507	%
うち再犯	7 548	5 215	185	4 087	818	22	103	2 333	1 269	1 064	32.7
58	22 362	18 963	1 198	13 154	3 986	239	386	3 399	1 818	1 581	
うち再犯	7 476	5 291	144	4 079	925	19	124	2 185	1 040	1 145	33.4
59	21 350	17 503	1 141	11 480	4 169	263	450	3 847	2 024	1 823	
うち再犯	7 490	4 944	140	3 681	971	19	133	2 546	1 196	1 350	35.1
60	21 907	17 868	1 142	11 696	4 362	192	476	4 039	2 011	2 028	
うち再犯	7 421	4 763	159	3 475	962	11	156	2 658	1 217	1 441	33.9
昭 和 61 年	22 266	18 055	907	11 472	4 830	227	619	4 211	2 083	2 128	
うち再犯	7 593	4 824	122	3 368	1 135	15	184	2 769	1 250	1 519	34.1
凶 悪 犯	139	45	2	15	26	1	1	94	47	47	
うち再犯	92	21	-	9	12	-	-	71	34	37	66.2
粗 暴 犯	2 374	1 854	59	1 457	284	6	48	520	268	252	
うち再犯	1 074	692	12	566	92	1	21	382	186	196	45.2
窃 盗 犯	15 695	12 820	681	8 120	3 462	130	427	2 875	1 311	1 564	
うち再犯	5 364	3 394	98	2 340	817	5	134	1 970	822	1 148	34.2
知 能 犯	3 527	2 955	106	1 653	976	84	136	572	363	209	
うち再犯	851	596	7	366	193	5	25	255	154	101	24.1
風 俗 犯	101	50	5	23	20	1	1	51	41	10	
うち再犯	34	13	-	7	4	1	1	21	18	3	33.7
過 失 犯	21	19	10	5	2	2	-	2	1	1	
うち再犯	5	3	1	1	-	1	-	2	1	1	23.8
そ の 他	409	312	44	199	60	3	6	97	52	45	
うち再犯	173	105	4	79	17	2	3	68	35	33	42.3

資料 大阪府警察本部少年課

第 28 表 法令別、月別売春

1) 大阪府警察が各月中に取り扱ったものである。

法 令	総 数		1 月		2 月		3 月		4 月		5 月	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
昭 和 57 年	1 165	319	65	24	161	34	63	10	48	17	156	46
58	1 345	341	15	2	83	6	23	9	14	13	207	59
59	1 842	587	65	24	263	56	147	48	136	26	357	110
60	1 798	726	67	28	94	27	24	16	150	43	245	118
昭 和 61 年	1 360	627	132	60	195	51	130	65	67	36	71	54
売 春 防 止 法	1 288	586	131	59	195	51	124	64	61	32	62	46
職 業 安 定 法	8	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児 童 福 祉 法	58	33	-	-	-	-	6	1	6	4	9	8
労 働 基 準 法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風 俗 営 業 等 取 締 法	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売 春 関 係 条 例	5	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 大阪府警察本部保安第一課

第 29 表 法令別、特別法令違反事件の検挙件数及び送致人員

ア) 昭和60年2月の法施行前については風俗営業取締法による数値を計上している。

法 令	昭 和 59 年		昭 和 60 年		昭 和 61 年			
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	大阪市内 件 数	大阪市域外 件 数
総 数	9 555	8 010	7 961	6 211	7 733	6 535	5 031	2 702
軽 犯 罪 法	330	327	206	212	173	157	123	50
銃 砲 刀 剣 類 所 持 等 取 締 法	525	375	502	385	542	388	288	254
売 春 防 止 法	1 757	519	1 697	654	1 288	586	1 160	128
ア) 風 俗 営 業 正 化 法	862	943	443	463	292	291	216	76
関 税 法	79	1	85	1	50	-	50	-
公 職 選 挙 法	474	449	-	-	245	510	137	108
外 国 為 替 及 び 外 国 貿 易 管 理 法	67	23	12	9	-	-	-	-
出 資 法	13	16	8	10	3	-	2	1
覚 せい 剤 取 締 法	3 040	2 509	2 765	2 164	2 599	2 021	1 665	934
毒 物 及 び 劇 物 法	516	1 019	456	801	598	982	244	354
出 入 国 管 理 令 及 び 難 民 認 定 法	70	56	89	56	153	127	109	44
麻 薬 取 締 法	4	3	13	12	12	6	4	8
外 国 人 登 録 法	472	381	532	459	693	584	465	228
宅 地 建 物 取 引 業 法	97	63	61	38	3	-	-	3
火 災 防 災 取 締 法	87	36	129	20	146	24	72	74
児 童 福 祉 法	96	96	104	90	98	91	71	27
職 業 安 定 法	25	23	27	21	26	17	11	15
廃 棄 物 処 理 法	138	118	147	138	99	98	20	79
労 働 基 準 法	59	20	33	11	16	6	4	12
競 馬 法	25	230	11	73	13	70	5	8
自 転 車 競 技 法	14	40	5	7	7	21	6	1
の 他 の 特 別 法 例	611	571	443	404	434	338	216	218
迷 惑 の 防 止 条 例	181	181	143	141	140	135	106	34
そ の 他 の 条 例	13	11	50	42	103	83	57	46

資料 大阪府警察本部情報管理課

関係事犯検挙状況

6 月		7 月		8 月		9 月		10 月		11 月		12 月	
件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
221	40	165	46	53	40	112	27	66	9	14	11	41	15
177	35	105	29	71	15	67	28	425	99	44	15	114	31
185	59	109	51	72	32	110	42	64	34	234	64	100	41
188	85	146	56	141	63	202	84	162	57	345	128	34	21
215	100	110	48	87	39	156	57	69	45	107	56	21	16
204	95	102	43	84	38	132	45	69	45	104	53	20	15
1	1	3	-	3	1	-	-	-	-	1	1	-	-
10	4	5	5	-	-	22	11	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2	2	1	1

第 30 表 都道府県別、警察官数、警察署・派出所・駐在所数等

1) 全国値と都道府県別値の合計との不一致は、四捨五入もしくは分類不詳等によるのが通常である。また、都道府県が収集した項目の全国値については、資料源にも示した報告書、若しくは調査結果の全国値、若しくは都道府県がデータの合算値のいずれかの場合によっている。

都道府県	警察官数	警察署・派出所・駐在所数	刑法犯認知件数		刑法犯検挙件数		交通法令違反検挙件数	自殺者数	
			うち凶悪犯	うち窃盗犯	うち少年	うち少年			
昭和 55 年	210 113	16 732	1 357 461	8 516	1 165 609	811 189	166 073	11 642 059	20 542
56	212 217	16 718	1 463 228	8 711	1 257 354	870 513	184 902	11 687 758	20 096
57	214 047	16 680	1 528 779	8 705	1 313 901	916 058	192 419	12 307 752	20 668
58	215 138	16 686	1 540 717	8 134	1 335 258	929 321	196 783	13 154 814	24 985
昭和 59 年	216 294	16 671	1 588 693	7 856	1 365 705	1 002 923	192 665	13 735 091	24 344
北海道	8 931	865	94 210	411	85 039	63 962	9 374	674 516	1 322
青森県	2 035	277	13 817	103	11 226	11 494	2 408	122 731	398
岩手県	1 936	246	10 133	51	8 074	8 267	2 086	130 381	447
宮城県	3 021	289	21 493	117	18 610	17 954	2 994	313 783	410
秋田県	1 785	269	12 345	42	10 311	10 286	1 756	131 406	367
山形県	1 795	241	10 070	34	7 399	8 768	1 795	130 997	298
福島県	2 783	276	23 541	110	19 762	16 918	3 589	206 254	423
茨城県	3 663	386	28 074	173	24 230	16 855	3 996	259 710	532
栃木県	2 521	317	17 582	121	14 719	11 444	2 714	195 997	398
群馬県	2 589	267	18 532	137	16 636	11 794	2 709	261 951	459
埼玉県	7 373	416	63 996	324	57 458	42 360	11 956	606 475	961
千葉県	8 337	510	82 455	427	75 409	43 951	5 870	477 273	831
東京都	40 773	1 310	231 919	1 104	186 600	143 035	25 792	1 303 530	2 016
神奈川県	12 558	686	104 465	566	91 261	55 685	12 965	852 105	1 194
新潟県	3 417	429	26 943	149	22 353	15 176	3 639	313 041	690
富山県	1 730	195	11 265	67	9 596	7 283	1 989	165 879	299
石川県	1 769	196	9 771	41	8 347	7 262	1 636	187 928	239
福井県	1 467	166	5 407	42	4 438	3 979	1 205	110 355	149
山梨県	1 399	175	7 218	44	6 444	4 457	815	89 235	172
長野県	2 848	362	21 523	136	18 870	13 756	3 035	226 138	445
岐阜県	2 743	304	14 887	90	12 695	10 553	1 905	179 398	447
静岡県	4 869	441	28 573	200	24 593	18 200	4 045	388 753	595
愛知県	11 084	689	86 997	271	79 236	44 510	8 224	663 963	1 095
三重県	2 458	339	12 493	62	10 021	9 557	2 310	142 778	327
滋賀県	1 697	193	13 750	48	12 078	8 685	1 517	133 251	201
京都府	5 885	361	33 563	183	27 774	24 433	4 860	338 780	503
大阪府	18 357	695	157 854	617	134 403	94 764	15 897	1 011 052	1 659
兵庫県	9 864	807	67 708	273	58 859	39 476	9 004	628 555	1 021
奈良県	1 858	213	16 782	36	14 808	14 668	1 918	143 980	199
和歌山県	1 817	226	13 498	61	12 475	8 865	1 410	143 924	273
鳥取県	1 101	162	6 036	43	4 914	3 960	951	73 021	121
島根県	1 344	231	7 678	32	5 738	5 349	1 047	76 040	215
岡山県	2 834	341	24 498	142	20 271	17 711	2 849	232 028	357
広島県	4 063	410	46 440	157	40 727	27 735	4 088	336 243	551
山口県	2 869	290	15 805	97	12 916	10 759	2 258	151 606	386
徳島県	1 350	215	10 238	66	9 141	7 937	1 135	99 056	177
香川県	1 514	179	12 554	66	10 722	9 513	1 533	136 140	240
愛媛県	2 115	273	22 172	103	20 033	15 324	2 098	159 434	386
高知県	1 445	149	12 725	73	11 496	9 018	1 305	113 262	218
福岡県	9 007	633	72 977	432	63 271	40 816	8 984	705 861	939
佐賀県	1 476	177	8 398	39	7 484	5 048	1 213	104 028	200
長崎県	2 835	336	12 806	85	9 830	9 923	2 518	123 304	324
熊本県	2 580	290	16 225	116	14 102	8 984	1 743	227 249	358
大分県	1 826	203	11 170	92	9 446	6 960	1 793	145 826	265
宮崎県	1 760	221	9 767	51	8 482	7 331	1 604	129 035	319
鹿児島県	2 641	331	19 004	82	16 216	13 019	2 250	223 294	436
沖縄県	2 172	167	19 336	140	17 172	15 139	1 883	165 545	228

資料 総務庁統計局「社会生活統計指標」、自治省行政局「地方公務員給与の実態」

## 第 24 章

# 災害及び事故